

(社) 日本原子力学会 標準委員会
第 39 回 原子燃料サイクル専門部会 (FTC) 議事録

1. 日時 2009 年 8 月 28 日 (火) 13:30~17:00
2. 場所 (独) 原子力安全基盤機構 本館 9G, 9F 議室
3. 出席者 (順不同, 敬称略) (開始時)
(出席委員) 田中 (部会長) (15:30~退席), 駒田 (副部会長), 加藤 (和) (幹事), 阿部, 有江, 猪俣, 内山, 金木, 加藤(正), 川上, 白井, 木村, 新堀, 前川 (14 名)
(代理出席委員)
渡辺(有富代理), 浦上 (堀川代理) 木下 (坂下代理), 目黒 (高橋代理), 金澤 (仲神代理) (5 名)
(欠席委員) 大久保, 井口, 森山, 小佐古, 中島, 深澤, 松尾, 近藤 (8 名)
(常時参加者) 菊池 (16:40~退席) (1 名)
(欠席常時参加者) 宮川 (1 名)
(説明者) 片寄 (LLW 放射能評価分科会), 吉原 (LLW 埋設後管理分科会) (2 名)
(傍聴者) 吉原, 柏木, 片寄, 御子柴, 山田(隆), 山田(善), 池田, 中瀬, 木村 (9 名)
(事務局) 岡村, 谷井
4. 配付資料
FTC39-1 第 38 回原子燃料サイクル専門部会議事録(案)
FTC39-2-1 人事について(専門部会)
FTC39-2-2 人事について(分科会)
FTC39-3 **【報告】** 余裕深度処分対象廃棄物の製作に係わる基本的要件(案)の公衆審査結果について
FTC39-4 **【報告】** 「使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準:2008」(改定案)の原子燃料サイクル専門部会書面投票結果について
FTC39-5-1 (本報告用)
「余裕深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順:200X(案)」
FTC39-5-2 **【本報告】** 「余裕深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順(案)」
FTC39-5-3 (本報告 概要)
「余裕深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順(案)」
FTC39-5-4 第 34 回標準委員会(2008 年 12 月 9 日)中間報告コメント対応案
FTC39-6-1 **【本報告】** 「低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法」概要説明資料
FTC39-6-2 低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法(案)

FTC39-7-1 【第 2 回中間報告】「低レベル放射性廃棄物処分施設の施設検査方法(仮称)」概要
説明資料

FTC39-7-2 余裕深度処分施設の施設検査方法(仮称)

FTC39-7-3 ピット処分施設の施設検査方法(仮称)

FTC39-7-4 トレンチ処分施設の施設検査方法(仮称)

FTC39-8 【報告】原子燃料サイクル専門部会 分科会活動状況

FTC39-9 【報告】標準委員会の活動状況について

参考資料

FTC38-参考1 原子燃料サイクル専門部会委員名簿

FTC38-参考2 原子燃料サイクル専門部会における標準策定スケジュール案(至近3年)

FTC38-参考3 標準委員会規約類の改訂内容について

5. 議事内容

(1) 出席者の確認

開始時、27名の委員のうち、代理委員を含め19名の出席があり、成立に必要な委員数(18名)を満足している旨が事務局から報告された。

(2) 前回議事録の確認

前回議事録(FTC39-1)が承認された。

(3) 人事について(専門部会人事)

事務局から、FTC39-2-1に沿って、堀川 義彦氏(関西電力(株))及び松尾 浩道氏(経済産業省 原子力安全・保安院)の退任が報告され、その後任として、浦上 学氏(関西電力(株))及び中津 健之氏(経済産業省 原子力安全・保安院)が推薦されている旨の説明があり、挙手による採決の結果、選任されることが承認された。

(4) 人事について(分科会人事)

事務局から、FTC39-2-2に沿って、LLW 廃棄物等製作・管理分科会の土生 真二氏(日本原燃(株))、三 本木 満氏(東京電力(株))及び東 利彦氏(関西電力(株))、LLW 埋設施設検査方法分科会の河上 憲之氏((独)原子力安全基盤機構)及び東 利彦氏(関西電力(株))、LLW 埋設後管理分科会の岩崎 靖人氏(東京電力(株))、LLW 放射能評価分科会の石川 真澄氏(東京電力(株))及び明里 栄策氏(関西電力(株))の委員退任が報告され、その後任としてLLW廃棄物等製作・管理分科会の飯田 圭氏(日本原燃(株))、七田 直樹氏(東京電力(株))及び脇 寿一氏(関西電力(株))、LLW埋設施設検査方法分科会の藤谷 昌弘氏((独)原子力安全基盤機構)及び塩見 隆行氏(関西電力(株))、LLW 埋設後管理分科会の飯田圭氏(日本原燃(株))、LLW 放射能評価分科会の亀尾 裕氏(日本原子力研究開発機構)、七田 直樹氏(東京電力(株))及び山田基幸氏(関西電力(株))が新委員と

して選任された旨説明し、決議の結果、承認された。

なお、中島 幹雄氏(日本原子力研究開発機構)の退任については、LLW 埋設後管理分科会ではなく、LLW 放射能評価分科会の退任であり、配付資料での記載違いであったため、後日メールにて報告した。

(5) “余裕深度処分対象廃棄体の製作に係わる基本的要件(案)”の公衆審査結果について事務局から、FTC39-3 に沿って、“余裕深度処分対象廃棄体の製作に係わる基本的要件(案)”の公衆審査結果について報告及び今後の予定についての説明が行われた。

(6) ”使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準：2008”の原子燃料サイクル専門部会書面投票決議投票(再投票)の結果について(報告)

事務局から、FTC39-4 に沿って、標準案”使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準：2008”が原子燃料サイクル専門部会書面投票(再投票)において、可決されたことが報告された。

続いて、標準委員会へ書面投票を移行することについて審議され、その結果、標準委員会で本報告することが決議された。

(7) “余裕深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順(案)”(本報告)

LLW 放射能評価分科会の片寄幹事から、FTC39-5-1～ FTC39-5-4 に沿って、“余裕深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順(案)”について本報告が行われ、決議の結果、本日のコメントを添付して書面投票に移行することが承認された。

主な質疑事項

- ・本体 3 ページの表 1 に関して、理論計算法と原廃棄物法の 2 種類の評価方法以外の 4 種類の方法を使用して良いのか、理解しにくいとため、評価対象物の性状などを踏まえて理論的方法と実証的方法の使い分けの考え方を文章中などに示したほうがよい。
- ・附属書 C における各核種分析結果は、誤差を表記すること。
- ・標準としての体裁、構成を揃えたものとする。

(8) “低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法(案)”(本報告)

LLW 埋設後管理分科会の吉原幹事から、FTC39-6-1～FTC39-6-1 に沿って、“低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法(案)”について本報告が行われ、本報告標準案の説明があった。主な議論は以下のとおりであり、決議の結果、討議内容のコメントを添付して書面投票に移行することが承認された。

主な質疑事項

- ・定義した用語に英訳が付してあるが、必ずしも日本語の内容が反映されず、適切ではないと思われる訳が見られる。何かベースとなる資料に基づいて訳したものなのか。
- ⇒IAEA や海外の処分場に関する文献等で使用されている単語は、それを採用したが、我が

国にしかない概念の用語，例えば，段階管理や廃棄物埋設地などは，海外文献を参考に本標準で検討した結果の英訳である。

- ・明確な根拠のある英訳ではなく、標準を利用する上で特に不便がないのであれば、用語の英訳を付記する標準策定上の決まりはないので、英訳の記載は削除することとしたい。
- ・標準案に記載されている本専門部会の委員名簿で、所属などに誤りがあるので、訂正されたし。

⇒拝承。学会事務局に確認して、最新の正しい名簿に修正して標準に記載する。

(9) “余裕深度処分施設の施設検査方法(仮称)”，“ピット処分施設の施設検査方法(仮称)”及び“トレンチ処分施設の施設検査方法(仮称)”(中間報告)

LW 埋設施設検査方法分科会の吉原幹事から、資料 FTC39-7-1 の概要説明書及び資料 FTC39-7-2～資料 FTC39-7-4 に沿って、“余裕深度処分施設の施設検査方法(仮称)”，“FTC39-7-3 ピット処分施設の施設検査方法(仮称)”及び“FTC39-7-4 トレンチ処分施設の施設検査方法(仮称)”について中間報告が行われ、決議の結果、討議内容のコメントを添付し、本専門部会に提示された標準案を、標準委員会で中間報告することが承認された。

主な質疑事項

- ・余裕深度処分施設の低拡散性を担う部位は、低拡散層だけではなく、低透水層にもその機能がある。したがって、低透水層の低拡散性についても記載すべきではないか。

⇒国の報告書を参考に想定される設備を抽出してきたが、ご指摘の趣旨を踏まえ、他に抜けないかを含め事業者側の御意見を確認し検討する。

- ・余裕深度処分施設の各部位に複数の機能が要求されるのであれば、その考え方を再整理して、解説等に、補足説明を加えるべきではないか。

⇒既に附属書、解説に記載済みであるが、ご指摘の趣旨を踏まえ、更に追記が必要かどうかについて検討する。

- ・トレンチ処分施設における飛散防止は基本安全機能として必要なのか。

⇒飛散防止は、安全評価に基づき廃棄物側、施設側のいずれかで確保すべき事項であり、専門部会での議論を踏まえ、現状の記載どおりとさせて頂いた。ただし、事業者の運用により対処できる場合もあるので、表現等については、再度、検討する。

- ・余裕深度処分施設の施設検査方法”の標準作成にあたって、土木学会の検討成果を活用したことを標準の冒頭に記載してはどうか。

⇒当該標準の作成にあたっては、土木学会の検討結果を活用させて頂いているが、冒頭(まえがき)にその旨を記載することが標準に馴染むか否かについて悩ましいところであり、標準委員会で御意見を伺わせて頂きたい。

(10) 原子燃料サイクル専門部会 分科会活動状況

事務局から、FTC38-8 に沿って、原子燃料サイクル専門部会 分科会活動状況が報告された。

(11) 標準委員会の活動状況について

事務局から, FTC38-9 に沿って, 標準委員会の活動状況が報告された。

6. 今後の予定

次回は11月20日(金)13:30からと仮決めされた。

以 上